

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第15期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	E N E O Sホールディングス株式会社
【英訳名】	ENEOS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 宮田 知秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 於勢 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 於勢 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間		自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高	(百万円)	6,619,496	6,348,423	13,856,662
営業利益	(百万円)	291,505	146,033	464,946
税引前中間(当期)利益	(百万円)	282,724	131,753	448,075
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	(百万円)	171,689	68,168	288,121
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益	(百万円)	264,493	56,810	431,530
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	3,100,663	3,105,721	3,227,213
資産合計	(百万円)	10,346,049	9,501,865	10,136,545
1株当たり親会社の所有者帰属持分	(円)	1,028.51	1,104.25	1,079.82
基本的1株当たり中間(当期)利益	(円)	56.95	23.40	95.64
希薄化後1株当たり中間(当期)利益	(円)	56.83	23.35	95.44
親会社所有者帰属持分比率	(%)	30.0	32.7	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	510,864	127,663	1,010,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	145,535	157,711	240,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	210,241	333,431	331,031
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	489,840	408,813	775,906

(注) 各指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、金属セグメントにおいて、子会社のJX金属株式会社が、持分法適用会社であったタツタ電線株式会社の株式を公開買い付けにより追加取得しました。これによりタツタ電線株式会社は連結子会社となりました。

また、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 注記6.セグメント情報」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

[全般]

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）においては、インフレは徐々に落ち着きを見せつつあるものの、不安定な国際情勢により世界経済は緩やかに減速しました。

一方、わが国経済については、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ懸念はあるものの、雇用・所得環境が改善する等、景気の緩やかな回復が継続しました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初は1バレル当たり88ドルから始まり、期末には73ドル、期平均では前年同期並の82ドルとなりました。中東情勢への警戒感はあるも、米中の景気減速懸念を受け期末にかけて下落しました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初は1ポンド当たり405セントから始まり、期末には443セント、期平均では前年同期比48セント高の430セントとなりました。中国製錬会社の減産合意報道やロシア産金属取引規制の供給リスクの高まりを受け、5月には492セントまで上昇し、史上最高値を更新、その後も期末にかけて440セント前後で推移しました。

円の為替相場は、日米の金利差拡大を背景に6月には約38年ぶりの161円台まで円安が進行しましたが、米国経済指標の悪化及び7月の日銀の政策金利引き上げ、9月の米国利下げ実施を受けて円高が進行し、期平均では前年同期比12円円安の153円となりました。

こうした状況のもと、当中間連結会計期間の連結売上高は、金属セグメントの子会社株式の一部譲渡に伴う持分法適用会社化等により、前年同期比4.1%減の6兆3,484億円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,455億円減益の1,460億円となりました。在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は、前年同期比609億円減益の2,082億円となりました。

金融収益と金融費用の純額142億円を差し引いた結果、税引前中間利益は、前年同期比1,509億円減益の1,318億円となり、法人所得税費用359億円を差し引いた中間利益は、前年同期比940億円減益の959億円となりました。

なお、中間利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する中間利益が682億円、非支配持分に帰属する中間利益が277億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更していません。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 注記6 . セグメント情報」をご覧ください。

[石油製品ほかセグメント]

石油製品については、自動車の低燃費化を主因とする構造的な国内石油製品需要の減少や、製油所の稼働状況を受けて輸出数量が減少したことにより、販売数量は前年同期比4.6%減となりました。

石油化学製品のマージンについては、パラキシレンはガソリン需要減を背景に生産量が増加したためマージンは前年同期比で悪化、ベンゼンは旺盛な米国需要により前年同期比改善しました。

こうした状況のもと、石油製品ほかセグメントの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比2.5%増の5兆3,711億円となりました。営業損失は前年同期比1,569億円減益の75億円となりました。在庫影響による会計上の損失が622億円（前年同期は224億円の利益）含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前年同期比723億円減益の547億円となりました。

[機能材セグメント]

エラストマー事業については、需要回復及び販売拡大により、販売数量は前年同期比増加しました。また、ブタジエン市況の高騰や円安を主因としたマージン拡大等により増益となりました。

機能材事業については、前年度の装置トラブルの影響はあったものの、サプライチェーンの正常化等により販売数量は堅調に推移、前年同期比増益となりました。

こうした状況のもと、機能材セグメントの当中間連結会計期間における売上高は前年同期比16.4%増の1,715億円、営業利益は前年同期比66億円増益の91億円となりました。

[電気セグメント]

電気事業については、販売数量は概ね前年同期並となりましたが、五井火力発電所の運開、販売マージンの改善やコスト削減の推進、V P P事業における需給調整市場への参入等により前年同期比増益となりました。

こうした状況のもと、電気セグメントの当中間連結会計期間における売上高は前年同期比8.4%増の1,449億円、営業利益は前年同期比89億円増益の142億円となりました。

[再生可能エネルギーセグメント]

再生可能エネルギーについては、太陽光・陸上風力発電所における複数プロジェクトの新規稼働で発電量が増加したものの、天候不順や震災及び設備異常に伴う操業停止の影響があり、損益は概ね前年同期並となりました。

こうした状況のもと、再生可能エネルギーセグメントの当中間連結会計期間における売上高は前年同期比2.8%増の224億円、営業利益は前年同期並の14億円となりました。

[石油・天然ガス開発セグメント]

原油及び天然ガスの生産量については、一部プロジェクトで減退及び定期修繕に伴う操業停止影響があったものの、インドネシアのタングープロジェクトにおける第3系列液化ガス設備の稼働開始による増産影響等により、前年同期比増加しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当中間連結会計期間における売上高は前年同期比27.5%増の1,223億円、営業利益は前年同期比50億円減益の467億円となりました。

[金属セグメント]

半導体材料事業については、サプライチェーン上の在庫正常化や生成A I向け高性能半導体用途の需要拡大による増販、円安を主因に、前年同期比増益となりました。

情報通信材料事業については、サプライチェーンにおける過剰在庫の調整が終了し、スマートフォンやサーバー用途の増販を主因に、前年同期比増益となりました。なお、2024年8月にタツタ電線株式会社の公開買い付けが成立し、「J X金属株式会社(以下、「J X金属」)の子会社となりました。

基礎材料事業については、為替円安や銅価上昇に伴う増益要因はあるものの、2023年7月のSCM Minera Lumina Copper Chileの株式譲渡に関連して前年同期に生じた為替評価益の反転や、2024年3月のパンパシフィック・カッパー株式会社の株式の一部譲渡に伴う利益剥落等を主因に、前年同期比減益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当中間連結会計期間における売上高は前年同期比56.7%減の3,370億円、営業利益は前年同期比53億円減益の668億円となりました。

なお、J X金属は2024年10月8日に東京証券取引所へ株式上場申請を行いました。

[その他]

その他の事業の当中間連結会計期間における売上高は前年同期比3.1%増の2,332億円、営業利益は前年同期比37億円増益の197億円となりました。

建設事業については、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の上昇、為替相場の変動、労働需給のひっ迫等、厳しい経営環境にありました。このような事業環境下、技術の優位性を活かした受注活動、原材料価格の上昇に対応したアスファルト合材の適正価格での販売、生産性の向上及びコスト削減の推進により、競争力の強化に努めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計539億円(前年同期は215億円)含まれていません。

(2) 財政状態

- 資産 当中間連結会計期間末における資産合計は、手元資金や営業債権の減少等により、前連結会計年度末比6,346億円減少の9兆5,019億円となりました。
- 負債 当中間連結会計期間末における負債合計は、営業債務の減少等により、前連結会計年度末比5,058億円減少の5兆9,269億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,160億円減少の2兆7,040億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は、2,482億円増加の2兆2,482億円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めていません。
- 資本 当中間連結会計期間末における資本合計は、自己株式の取得や配当金の支払による減少等により、前連結会計年度末比1,288億円減少の3兆5,750億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.9ポイント上昇し32.7%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比24.43円増加の1,104.25円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前連結会計年度末比0.09ポイント悪化し、0.63倍(ハイブリッド債資本性調整前)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,088億円となり、期首に比べ3,671億円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,277億円増加しました(前年同期は5,109億円の増加)。これは、運転資金の増加等の資金減少要因があったものの、税引前中間利益や減価償却費等の資金増加要因が上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,577億円減少しました(前年同期は1,455億円の減少)。これは、石油製品ほかセグメントの石油精製設備の維持・更新のための投資や金属セグメントの情報通信材料事業への投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は3,334億円減少しました(前年同期は2,102億円の減少)。これは、借入金の返済や配当金の支払及び自己株式の取得といった株主還元施策等の資金減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、16,994百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	3,032,850,649	3,032,850,649	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	3,032,850,649	3,032,850,649	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	3,032,851	-	100,000	-	526,389

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	491,371	17.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	165,520	5.86
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	65,888	2.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	58,689	2.07
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	46,257	1.63
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	44,390	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	40,850	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	31,957	1.13
ゴールドマン・サックス証券株式会社 B N Y M (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都港区六本木六丁目10番1号 (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	27,307	0.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	26,108	0.92
計	-	998,340	35.37

(注) 1. 大株主は2024年9月30日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 当社は自己株式を210,655,342株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

3. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

491,371千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

165,520千株

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者7社から2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2022年6月30日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	55,156	1.71
ブラックロック(ネザーランド)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステル ブレイン 1	12,101	0.37
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リ ミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	13,989	0.43
ブラックロック・アセット・マネジメント・カ ナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・スト リート 161、2500号	3,257	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・ア イルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	29,337	0.91
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハ ワード・ストリート 400	64,781	2.01
ブラックロック・インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハ ワード・ストリート 400	48,276	1.49
ブラックロック・インベストメント・マネジメ ント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	9,821	0.30
計	-	236,719	7.33

5. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社から2024年1月10日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2023年12月29日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会 社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	109,516	3.61
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	54,590	1.80
計	-	164,106	5.41

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 222,941,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,804,518,600	28,045,186	-
単元未満株式	普通株式 5,390,549	-	-
発行済株式総数	3,032,850,649	-	-
総株主の議決権	-	28,045,186	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式24,700株(議決権の数247個)及び役員報酬B I P信託の保有する株式5,293,000株(議決権の数52,930個)が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
E N E O Sホールディング ス株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目1番2号	210,655,300	-	210,655,300	6.94
株式会社ダイプロ	大分市新川西一丁目4 番17号	-	57,400	57,400	0.00
西村株式会社	神戸市中央区雲井通三 丁目1番7号	118,500	16,000	134,500	0.00
朝日石油化学株式会社	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油株式会社	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
ユウシード東洋株式会社	伊万里市新天町字中島 460番地6	206,300	149,300	355,600	0.01
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜 町一丁目2番1号	225,000	256,900	481,900	0.01
日米ユナイテッド株式会社	大阪市西区南堀江四丁 目25番15号	1,458,000	272,700	1,730,700	0.05
日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎一丁 目11番1号	3,381,000	349,900	3,730,900	0.12
山文商事株式会社	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	966,000	107,500	1,073,500	0.03
株式会社サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	545,600	284,700	830,300	0.02
北海道エネルギー株式会社	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	214,800	-	214,800	0.00
アジア油販株式会社	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	62,000	-	62,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都中央区日本橋人 形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町二丁目 3番1号	25,600	-	25,600	0.00
株式会社丸運	東京都中央区日本橋小 網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.05
横浜石油企業株式会社	横浜市神奈川区子安通 三丁目397番地	129,200	-	129,200	0.00
木村石油株式会社	京都市中京区錦小路通 堀川西入吉野町829番 地	3,600	-	3,600	0.00

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社丸新エネルギー	新潟市中央区下大川前 通3の町2230番地67	-	16,300	16,300	0.00
レイズネクスト株式会社	横浜市中区桜木町一丁 目1番8号	1,672,000	-	1,672,000	0.05
計	-	221,430,300	1,511,200	222,941,500	7.35

(注)1. 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。
なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

(1) <名義> E N E O S 共栄会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) <名義> E N E O S 親和会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

2. 役員報酬B I P 信託が保有する株式は上記の所有株式数に含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	775,906	408,813
営業債権及びその他の債権	10	1,706,521	1,421,635
棚卸資産	7	1,832,855	1,947,826
その他の金融資産	10	128,278	148,821
その他の流動資産		222,935	218,285
小計		4,666,495	4,145,380
売却目的保有資産	8	-	103,572
流動資産合計		4,666,495	4,248,952
非流動資産			
有形固定資産		3,544,720	3,414,131
のれん		256,685	258,025
無形資産		491,326	472,871
持分法で会計処理されている投資		647,073	600,941
その他の金融資産	10	415,164	404,231
その他の非流動資産		37,274	33,084
繰延税金資産		77,808	69,630
非流動資産合計		5,470,050	5,252,913
資産合計		10,136,545	9,501,865

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	1,962,820	1,614,149
社債及び借入金	9,10	703,518	680,411
未払法人所得税		38,877	49,340
リース負債	10	74,877	63,948
その他の金融負債	10	20,018	29,255
引当金		8,038	6,530
その他の流動負債		306,788	322,337
小計		3,114,936	2,765,970
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	-	72,722
流動負債合計		3,114,936	2,838,692
非流動負債			
社債及び借入金	9,10	2,116,524	2,023,563
退職給付に係る負債		161,648	160,579
リース負債	10	373,315	287,460
その他の金融負債	10	54,955	46,408
引当金		149,615	143,897
その他の非流動負債		54,042	53,894
繰延税金負債		407,692	372,430
非流動負債合計		3,317,791	3,088,231
負債合計		6,432,727	5,926,923
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金	11	942,308	934,061
利益剰余金		1,891,573	1,924,448
自己株式	11	25,652	160,088
その他の資本の構成要素		318,984	307,300
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,227,213	3,105,721
非支配持分		476,605	469,221
資本合計		3,703,818	3,574,942
負債及び資本合計		10,136,545	9,501,865

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	6,13	6,619,496	6,348,423
売上原価		5,924,864	5,801,861
売上総利益		694,632	546,562
販売費及び一般管理費		471,645	467,125
持分法による投資利益		41,160	31,902
その他の収益	14	63,598	48,788
その他の費用	14	36,240	14,094
営業利益	6	291,505	146,033
金融収益		14,831	11,883
金融費用		23,612	26,163
税引前中間利益		282,724	131,753
法人所得税費用		92,831	35,846
中間利益		189,893	95,907
中間利益の帰属			
親会社の所有者		171,689	68,168
非支配持分		18,204	27,739
中間利益		189,893	95,907
			(単位：円)
基本的 1株当たり中間利益	15	56.95	23.40
希薄化後 1株当たり中間利益	15	56.83	23.35

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		189,893	95,907
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		26,528	6,772
確定給付制度の再測定		8,482	2,049
持分法適用会社におけるその他の包括利益		113	60
合計		34,897	8,761
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		70,998	23,108
キャッシュ・フロー・ヘッジ		17,803	7,531
持分法適用会社におけるその他の包括利益		25,334	5,046
合計		78,529	20,623
その他の包括利益合計		113,426	29,384
中間包括利益		303,319	66,523
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		264,493	56,810
非支配持分		38,826	9,713
中間包括利益		303,319	66,523

(4)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高		100,000	932,432	1,635,585	8,311	59,597	411
中間利益		-	-	171,689	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	18,994	12,954
中間包括利益合計		-	-	171,689	-	18,994	12,954
自己株式の取得		-	-	-	277	-	-
自己株式の処分		-	288	-	288	-	-
剰余金の配当	12	-	-	33,208	-	-	-
株式報酬取引		-	338	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等		-	695	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	15,435	-	6,968	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	9,530
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
その他の増減	11	-	740	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	5	17,773	11	6,968	9,530
2023年9月30日残高		100,000	932,437	1,789,501	8,300	71,623	3,835

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高		140,940	-	200,126	2,859,832	427,746	3,287,578
中間利益		-	-	-	171,689	18,204	189,893
その他の包括利益		78,297	8,467	92,804	92,804	20,622	113,426
中間包括利益合計		78,297	8,467	92,804	264,493	38,826	303,319
自己株式の取得		-	-	-	277	-	277
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	12	-	-	-	33,208	27,934	61,142
株式報酬取引		-	-	-	338	-	338
非支配株主との資本取引等		-	-	-	695	1,570	2,265
利益剰余金への振替		-	8,467	15,435	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	9,530	9,530	5,095	14,625
企業結合による変動		-	-	-	-	918	918
その他の増減	11	-	-	-	740	445	295
所有者との取引額合計		-	8,467	5,905	23,662	19,906	43,568
2023年9月30日残高		219,237	-	287,025	3,100,663	446,666	3,547,329

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高		100,000	942,308	1,891,573	25,652	81,537	687
中間利益		-	-	68,168	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	4,127	13,013
中間包括利益合計		-	-	68,168	-	4,127	13,013
自己株式の取得	11	-	-	-	134,617	-	-
自己株式の処分		-	181	-	181	-	-
剰余金の配当	12	-	-	32,923	-	-	-
株式報酬取引		-	176	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等		-	53	-	-	10	11
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	2,370	-	377	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	2,695
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
その他の増減	11	-	8,295	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	8,247	35,293	134,436	367	2,684
2024年9月30日残高		100,000	934,061	1,924,448	160,088	86,031	11,016

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日残高		236,760	-	318,984	3,227,213	476,605	3,703,818
中間利益		-	-	-	68,168	27,739	95,907
その他の包括利益		26,505	1,993	11,358	11,358	18,026	29,384
中間包括利益合計		26,505	1,993	11,358	56,810	9,713	66,523
自己株式の取得	11	-	-	-	134,617	-	134,617
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	12	-	-	-	32,923	21,429	54,352
株式報酬取引		-	-	-	176	-	176
非支配株主との資本取引等		2	-	1	52	246	194
連結範囲の変動		-	-	-	-	16	16
利益剰余金への振替		-	1,993	2,370	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	2,695	2,695	1,324	4,019
企業結合による変動		-	-	-	-	6,839	6,839
その他の増減	11	-	-	-	8,295	953	9,248
所有者との取引額合計		2	1,993	326	178,302	17,097	195,399
2024年9月30日残高		210,253	-	307,300	3,105,721	469,221	3,574,942

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		282,724	131,753
減価償却費及び償却費		162,718	182,938
減損損失	14	18,229	2,093
受取利息及び受取配当金	14	11,691	11,712
支払利息		20,610	25,046
持分法による投資損益 (は益)		41,160	31,902
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		9,322	312,509
棚卸資産の増減額 (は増加)		263,545	92,692
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		175,746	352,047
利息及び配当金の受取額		18,397	25,027
利息の支払額		20,683	25,925
法人所得税の支払額又は還付額 (は支払)		44,093	28,582
その他		134,748	8,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		510,864	127,663
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		5,617	9,859
投資有価証券の売却による収入		21,765	2,875
有形固定資産の取得による支出		193,342	167,183
短期貸付金の純増減額 (は増加)		26,113	8,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		10,574	22,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		84,471	-
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		-	55,444
その他		16,125	8,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		145,535	157,711
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		72,132	142
コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)		187,000	-
長期借入れ及び社債の発行による収入	9	169,045	122,274
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	9	154,256	224,898
リース負債の返済による支出		38,594	40,972
自己株式の取得による支出	11	265	134,601
配当金の支払額	12	33,208	32,923
非支配持分への配当金の支払額		27,934	21,429
その他		10,161	740
財務活動によるキャッシュ・フロー		210,241	333,431
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		155,088	363,479
現金及び現金同等物の期首残高		311,517	775,906
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		19,988	4,289
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		3,247	7,903
現金及び現金同等物の中間期末残高		489,840	408,813

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

E N E O Sホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の2024年9月30日を期末日とする要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社、共同支配事業及び共同支配企業に対する持分により構成されています。当社グループの主な事業内容は、注記6.「セグメント情報」に記載しています。

当要約中間連結財務諸表は、2024年11月13日に代表取締役 社長執行役員 宮田 知秀によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨の記載

当社の要約中間連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しています。当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、特段の記載がない限り、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要性のある会計方針

当要約中間連結財務諸表の作成において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

以下に記載する会計上の見積りの変更を除き、当要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

耐用年数の変更

当中間連結会計期間より、再生可能エネルギーセグメントの一部の資産において、耐用年数を変更しています。

従来は主に、日本国内における電力固定価格買取制度（FIT）に基づく経済性判断を行っていましたが、当中間連結会計期間において、本格的にFIP（Feed-in Premium）制度への転換を伴うコーポレートPPA（Power Purchase Agreement）の締結等の実績が積み上がり、FITを前提としない経済性判断に移行しています。このような実態を踏まえ、従来よりも長期間にわたって当該資産の経済的便益が消費されると判断し、耐用年数を変更しています。

当該変更により、当中間連結会計期間の営業利益及び税引前中間利益は3,096百万円、それぞれ増加しています。

5. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

6. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「石油製品ほか」、「機能材」、「電気」、「再生可能エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

なお、E N E O Sグループ長期ビジョン実現に向けた経営基盤強化のため、従来のエネルギーセグメントに属するE N E O S株式会社の3事業（機能材、電気、再生可能エネルギー）を分社化しました。これに伴い、報告セグメントを変更しており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しています。

（変更前）エネルギー、石油・天然ガス開発、金属、その他

（変更後）石油製品ほか、機能材、電気、再生可能エネルギー、石油・天然ガス開発、金属、その他

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

石油製品ほか	石油精製販売、基礎化学品、潤滑油、ガス、水素
機能材	合成ゴム、特殊合成ゴム、二次電池材料、エマルジョン、熱可塑性エラストマー、高機能モノマー、高機能ポリマー
電気	発電事業、電力の調達・販売、都市ガス、海外再生可能エネルギー、V P P
再生可能エネルギー	風力発電、太陽光発電、バイオマス発電
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料、非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、貴金属、タンタル・ニオブ等）、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	石油製品ほか	機能材	電気	再生可能 エネルギー	石油・天然 ガス開発
売上高					
外部顧客への売上高(注1)	5,236,347	146,794	133,734	21,805	95,729
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	2,219	482	-	-	138
計	5,238,566	147,276	133,734	21,805	95,867
セグメント利益又は損失() (注3)	149,424	2,491	5,332	1,424	51,679

(単位:百万円)

	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高					
外部顧客への売上高(注1)	777,165	6,411,574	207,922	-	6,619,496
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	417	3,256	18,264	21,520	-
計	777,582	6,414,830	226,186	21,520	6,619,496
セグメント利益又は損失() (注3)	72,121	282,471	16,024	6,990	291,505

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記13.「売上収益」に記載しています。
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
3. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書における営業利益で表示しています。
4. セグメント利益又は損失の調整額 6,990百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,017百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	石油製品ほか	機能材	電気	再生可能 エネルギー	石油・天然 ガス開発
売上高					
外部顧客への売上高(注1,5)	5,333,830	170,006	142,275	22,427	122,038
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	37,267	1,494	2,635	4	223
計	5,371,097	171,500	144,910	22,431	122,261
セグメント利益又は損失() (注3)	7,520	9,062	14,184	1,360	46,698

(単位:百万円)

	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高					
外部顧客への売上高(注1,5)	336,393	6,126,969	221,454	-	6,348,423
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	613	42,236	11,701	53,937	-
計	337,006	6,169,205	233,155	53,937	6,348,423
セグメント利益又は損失() (注3)	66,806	130,590	19,653	4,210	146,033

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記13.「売上収益」に記載しています。
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
3. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書における営業利益で表示しています。
4. セグメント利益又は損失の調整額 4,210百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額 5,120百万円が含まれています。
5. 金属セグメントにおける外部顧客への売上高の前中間連結会計期間からの主な減少要因は、金属セグメントに属する子会社であったパンパンフィック・カッパー株式会社及びSCM Minera Lumina Copper Chileが、前連結会計年度に、持分法適用会社となったことによるものです。

セグメント利益又は損失の合計額から税引前中間利益又は損失への調整は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント利益又は損失()	291,505	146,033
金融収益	14,831	11,883
金融費用	23,612	26,163
税引前中間利益又は損失()	282,724	131,753

7. 棚卸資産

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における棚卸資産の評価減の金額(は戻入金額)はそれぞれ 23,098百万円及び72,545百万円です。

なお、前中間連結会計期間における戻入は、主に円の為替相場が円安となったこと及び原油価格が上昇したことにより、正味実現可能価額が増加したためです。

8. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

当中間連結会計期間において、2024年7月8日に、石油製品ほかセグメントの子会社であるE N E O Sオーシャン株式会社(以下、「E N E O Sオーシャン」)の原油タンカー事業以外のL P G船、ケミカルタンカー、プロダクトタンカー及び貨物船等を中心とする海運事業を、E N E O Sオーシャンが新たに設立する完全子会社(以下、「新会社」)へ吸収分割により承継させた上で、新会社株式の80%を日本郵船株式会社に譲渡すること(吸収分割と併せて以下、「本件取引」)に合意しました。本件取引は、公正取引委員会等の国内外の関係当局の承認及び許認可の取得等を条件として実施する予定であり、2025年4月1日に完了する見込みです。これに伴い、譲渡対象の資産及び負債を売却目的保有の処分グループとして分類しています。

なお、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しています。

9. 社債

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ENEOSホールディングス株式会社	第4回劣後特約付ハイブリッド社債 (注1)	2023年9月20日	38,000	1.328 (注4)	なし	2083年9月20日
"	第5回劣後特約付ハイブリッド社債 (注2)	2023年9月20日	50,000	2.195 (注4)	なし	2083年9月20日
"	第6回劣後特約付ハイブリッド社債 (注3)	2023年9月20日	12,000	2.881 (注4)	なし	2083年9月20日

(注) 1. 当社の選択で2028年9月20日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

2. 当社の選択で2033年9月20日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

3. 当社の選択で2038年9月20日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

4. 将来利率が上がる条項が付されており、当初の利率を記載しています。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ENEOSホールディングス株式会社	第6回無担保	2013年7月19日	15,000	1.119	なし	2023年7月19日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ENEOSホールディングス株式会社	第9回無担保	2014年6月4日	15,000	0.820	なし	2024年6月4日

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物		775,906		408,813
営業債権及びその他の債権		1,706,521		1,407,499
その他の金融資産		235,381		257,505
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権		-		14,136
その他の金融資産(デリバティブ)	(注1)	24,148	(注1)	24,443
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)		283,913		271,104
合計		3,025,869		2,383,500
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	(注2)	1,962,820	(注2)	1,614,149
社債及び借入金		2,820,042		2,703,974
リース負債		448,192		351,408
その他の金融負債		7,621		6,950
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注3)	33,388	(注3)	27,086
その他の金融負債(優先株式)		18,201		17,608
その他				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注4)	15,763	(注4)	24,019
合計		5,306,027		4,745,194

- (注) 1. 非支配株主に対して有する買建コール・オプションが、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、それぞれ979百万円及び957百万円含まれています。また、前連結会計年度において、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションが、12,411百万円含まれています。なお、当中間連結会計期間において、持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションが行使されたことにより、当該買建プット・オプションは消滅しています。
2. 未払揮発油税及び軽油引取税が、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、それぞれ359,732百万円及び295,807百万円含まれています。
3. 非支配株主へ付与した売建コール・オプションが、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、それぞれ4,859百万円及び5,011百万円含まれています。また、前連結会計年度において、持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションが、12,629百万円含まれています。なお、当中間連結会計期間において、当該売建コール・オプションが行使されたため、残高はありません。
4. 非支配株主へ付与した売建プット・オプションです。

(2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	2,820,042	2,778,612	2,703,974	2,653,241

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

社債及び借入金

当社の発行する社債の公正価値は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を測定しているため、レベル2に分類しています。その他当社グループの社債及び借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

なお、公正価値で測定する金融商品の資産及び負債のクラスごとの公正価値は、前連結会計年度末から重要な変動はありません。また、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替はありません。

11. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(1) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前中間連結会計期間において資本剰余金に含めた金額は 740百万円です。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 自己株式の取得

当社は、2024年2月9日及び2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式を134,594百万円（176,522千株）取得しました。単元未満株式の買取等による23百万円と合わせて、自己株式の取得の合計金額は134,617百万円となりました。

(2) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。当中間連結会計期間において資本剰余金に含めた金額は 8,295百万円です。

12. 配当金

配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 33,281	11.0	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金73百万円が含まれます。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注) 32,986	11.0	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金63百万円が含まれます。

配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるものは、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	(注) 36,689	13.0	2024年9月30日	2024年11月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金69百万円が含まれます。

13. 売上収益

当社グループは、石油製品ほか事業、機能材事業、電気事業、再生可能エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業及びその他の事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外に、IFRS第9号「金融商品」に基づく商品等に係る収益及びIAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づく政府補助金収益を、その他の源泉から生じる収益として、売上高に含めて表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しています。当該変更に伴い、前中間連結会計期間の各報告セグメントの売上高は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しています。詳細は、注記6.「セグメント情報」をご参照ください。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

地域		石油製品ほか	機能材	電気	再生可能 エネルギー
日本		3,999,914	77,314	133,734	21,781
アジア	中国	235,412	13,304	-	-
	他アジア	624,898	24,011	-	24
その他		376,123	32,165	-	-
合計		5,236,347	146,794	133,734	21,805

（単位：百万円）

地域		石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計
日本		17,459	392,035	200,381	4,842,618
アジア	中国	23,874	127,473	64	400,127
	他アジア	44,894	199,434	2,426	895,687
その他		9,502	58,223	5,051	481,064
合計		95,729	777,165	207,922	6,619,496

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

地域		石油製品ほか	機能材	電気	再生可能 エネルギー
日本		4,222,387	86,532	142,275	22,408
アジア	中国	184,764	16,174	-	-
	他アジア	540,867	30,873	-	19
その他		385,812	36,427	-	-
合計		5,333,830	170,006	142,275	22,427

（単位：百万円）

地域		石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計
日本		17,930	237,084	213,100	4,941,716
アジア	中国	27,050	20,062	19	248,069
	他アジア	65,706	45,111	3,090	685,666
その他		11,352	34,136	5,245	472,972
合計		122,038	336,393	221,454	6,348,423

（注）1．グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

- 2．金属セグメントにおける売上高の前中間連結会計期間からの主な減少要因は、金属セグメントに属する子会社であったパンパシフィック・銅株式会社及びSCM Minera Lumina Copper Chileが、前連結会計年度に、持分法適用会社となったことによるものです。

（1）石油製品ほか事業

石油製品ほか事業においては、石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）、石油化学製品、ガス等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ、収益を認識しています。

また、当中間連結会計期間において、売上高に含められているその他の源泉から生じる収益には、米子会社において石油製品等のトレーディングから生じた収益が95,411百万円（前中間連結会計期間は141,735百万円）あります。当該取引は販売業者としてのマージンを生み出すことを目的とし売買契約を締結し、短期間での売買を行っているため、IFRS第9号「金融商品」に基づきデリバティブとして会計処理を行っています。なお、このうち現物決済による取引については、売上高の総額を計上しています。この他に、国内子会社において、日本政府によるコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に基づく施策である「燃料油価格激変緩和対策事業」（2022年1月より発動）により受領する補助金494,341百万円（前中間連結会計期間は284,716百万円）及び「電気・ガス価格激変緩和対策事業」（2023年1月より発動、2024年5月使用分まで）により受領する補助金133百万円（前中間連結会計期間は771百万円）、「酷暑乗り切り緊急支援」（2024年8月～9月分）により受領する補助金163百万円について、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づき会計処理を行い、売上高に含めて表示しています。また、受領する当該補助金は、事業の趣旨に従い、適切に全額卸売価格に反映させています。

（2）機能材事業

機能材事業においては、合成ゴム、熱可塑性エラストマー等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的所有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重要な金融要素を含んでいません。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ、収益を認識しています。

（3）電気事業

電気事業においては、主に火力発電による電力等の販売を行っています。

これらの販売は、顧客と電力供給契約を締結し、当該契約に基づき一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に係る進捗度は、電力量計の検針により把握した使用量により測定し、把握した使用量と当該契約による単価等に基づき、収益を認識します。

なお、検針日と決算日が一致していない顧客の電力量に関しては検針日から決算日までの顧客の電力量について、一般送配電事業者から電力量を入手し、当該消費電力情報や単価情報に基づいて収益を計上しています。

その他、一般社団法人日本卸電力取引所において約定した電力を受け渡す履行義務に関する収益があります。卸電力市場における履行義務は、取引規定等に基づき約定した電力を受け渡すことであり、受け渡しの一時点において履行義務を充足する取引については、都度収益を認識しています。

上記の収益はいずれも、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は電力の供給から1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。また、電気事業における検針日から決算日までの取引について、送配電事業者から入手した使用量に当月の平均単価を乗じて算出した金額を用いて、当社と顧客との間に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ、収益を認識しています。

また、当中間連結会計期間において、売上高に含められているその他の源泉から生じる収益には、日本政府によるコロナ渦における「原油価格・物価高騰総合緊急対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」（2023年1月より発動、2024年5月使用分まで）により受領する補助金2,944百万円（前中間連結会計期間は17,226百万円）及び「酷暑乗り切り緊急支援」（2024年8月～9月分）により受領する補助金1,882百万円について、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づき会計処理を行い、売上高に含めて表示しています。また、受領する当該補助金は、事業の趣旨に従い、適切に全額小売及び卸売価格に反映させています。

（４）再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業においては、当社グループが保有する再生可能エネルギー発電所から発電した電力等の販売を行っています。

これらの販売は、顧客と電力供給契約を締結し、当該契約に基づき、主として顧客に電力が供給された時点で履行義務を充足する取引であり、顧客の計測値に基づき収益を認識します。また収益は、顧客との取引価格（主に固定単価）に基づき認識しており、取引の対価は電力の供給から1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

（５）石油・天然ガス開発事業

石油・天然ガス開発事業においては、原油、天然ガス、その他の鉱物資源等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

（６）金属事業

金属事業においては、銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料製品、銅精鉱等の原料鉱石、電気銅等の非鉄金属製品の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、リサイクル原料の販売契約の一部には出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所（LME）の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡しの性質を有する販売契約と考えられ、主契約をリサイクル原料の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号「金融商品」に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積った上で認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、当該リサイクル原料の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料を控除した金額で認識します。

（７）その他の事業

その他の事業の収益は、主に建設事業に関連するものです。

建設事業では、履行義務が一定期間にわたり充足される工事請負契約については、工事の進捗に伴い当該資産に対する支配が顧客に移転するため、対応する工事期間にわたり収益を認識します。収益は、工事の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づき測定します。また、長期の工事請負契約においては、契約時又は期間中に対価の一部を前受けで受領しています。

14. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取配当金	5,324	4,166
賃貸収入	5,744	4,927
固定資産売却益	11,054	5,919
為替差益	18,455	9,577
その他	23,021	24,199
その他の収益合計	63,598	48,788

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減損損失	18,229	2,093
固定資産除売却損	4,102	4,674
その他	13,909	7,327
その他の費用合計	36,240	14,094

15. 1株当たり中間利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	171,689	68,168
期中平均普通株式数(千株)	3,014,701	2,913,550
株式報酬による増加(千株)	6,497	5,503
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,021,198	2,919,053
基本的1株当たり中間利益(円)	56.95	23.40
希薄化後1株当たり中間利益(円)	56.83	23.35

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり中間利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

2024年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	36,689百万円
1株当たり配当金	13.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年11月29日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

なお、配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金69百万円が含まれます。

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

E N E O Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯川 喜雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 寛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE N E O Sホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、E N E O Sホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。